1998年4月1日

安田火災記念財団ニュース

発行：財団法人安田火災記念財団　〒160-8338東京都新宿区西新宿1-26-1　Tel.03-3349-3130
ホームページ・アドレス http://www.yasuda.co.jp/foundation/index.html

平成１０年度の事業計画決まる

平成９年度第２回理事会（議長：後藤康男理事長）と評議員会（議長：川井健評議員）が去る３月１７日午後、安田火災海上本社ビル４３階役員会議室において開催され、平成１０年度の事業計画、収支予算が決定しました。

予算総額およそ１億６千万円、うち事業費は７千２百万円です。事業規模、事業内容はほぼ前年と同じですが、平成１１年度から社会福祉文献表彰制度を開始することを前提に、準備に着手することになりました。

また、理事を１名増員すること、会計処理規程を改定することも併せて承認されました。

『事業計画のあらまし』

１．社会福祉事業

（１）一般助成（予算　4,000万円）

主として障害者の在宅福祉活動を行う団体、グループなどに対し、１件当たり２０万円から原則１００万円までを助成します。既に本年度の公募受付は締め切っています。（後記）

（２）会議会合・国際交流費助成（予算　800万円）

障害者福祉の分野で社会的に大きな展開が期待できる会議会合、国際交流費に対し助成します。本年度は特に、社会福祉に関連する各種会議・会合等に対する後援、協賛を積極的に行う予定です。

（３）平成１１年度の社会福祉一般助成の公募

平成１１年度分の社会福祉一般助成の申込受付は、平成１０年度と同様、平成１１年１月頃から３月中旬にかけて行う予定です。

なお助成対象となる事業活動については、平成１０年度の応募状況、申請の内容を検討し、あまり競争倍率が高くならないように修正することがあります。

募集要領は１２月には公表する予定です。

２．福祉諸科学事業

（１）研究助成　（予算　700万円）

日本社会福祉学会、日本地域福祉学会が推薦する案件を継続するほか、本年度は必要に応じ、安田総合研究所と連携した研究に対する助成を行います。

（２）研究会　（予算　講演会等も含め1,100万円）

①米国保険法研究会（主査：山下友信東京大学教授）

役員賠償責任保険の研究を継続します。

②国民負担率研究会（主査：田中滋慶応義塾大学教授）

総論に引き続き、財政面の研究に着手します。

（３）講演会の開催　（予算　研究会等も含め1,100万円）

時宜に適したテーマによる講演会、セミナー等を開催します。

（４）財団叢書の発行　（予算　400万円）

研究会報告、講演録等を作成、関係者に配布します。

３．社会福祉文献表彰制度の検討

社会福祉関係の大学や学部の新設などにより、社会福祉の研究者が増加する傾向にあります。そこで平成１１年度から、社会福祉に関する学術研究の発展に資するため、社会福祉文献表彰制度を発足させることを前提に、具体的な準備に着手します。

『新理事に森島昭夫氏』

理事会において、新しく当日付で森島昭夫氏が理事に選任されました。

森島氏は上智大学教授、法制審議会民法部会委員で、環境問題その他各種審議会委員としても活躍されており、当財団では設立当初より社会福祉助成選考委員としてご尽力いただいています。

任期は平成１１年３月３１日までです。

『会計処理規程を改定』

平成２年制定の会計処理規程は、コンピューターシステムの導入などにより実務にそぐわない所などがありました。これらの点を修正した会計処理規程が理事会で承認され、４月１日より実施することになりました。

新年度の社会福祉助成の応募締め切る

平成１０年度の社会福祉助成申込書の受付は３月１７日で締め切りました。目下集計中ですが、募集対象を絞ったことから前年度の５７９件よりはやや少ないものの、５００件を超える高い競争率となっています。

これらの応募案件は、５月下旬開催の選考委員会で審査され、助成先が決定される予定です。

講演会の開催

１．『消費者契約法立法の論点』３月２５日開催：講師　落合誠一東大教授

国民生活審議会消費者政策部会では、このたび「消費者契約法（仮称）の具体的内容について」と題する中間報告を公表しました。

規制緩和が進み自己責任が強く求められることになりますが、その反面、知識に乏しい消費者を悪質な取引から保護する法制度も必要であり、消費者保護法の制定が求められています。

講師は当財団の評議員で、この中間報告を取りまとめた消費者政策部会長でもある落合誠一東大教授にお願いしました。ホットなテーマだけに、保険業界はもとより各方面からの聴講希望があり、先着順１００名に招待状を発送しました。講演録は、近日中に財団叢書として発行予定です。

２．『国際障害分類に関するセミナー』３月２７日開催：講師　ＷＨＯ関係者

障害者の定義は国によって様々です。日本は一番厳しく、障害者の人口に占める割合は４％程度だと言われていますが、アメリカでは１７％となっています。このように国によって異なる障害者の定義や分類を統一しようという試みがＷＨＯ（世界保健機構）で行われています。１９９９年のＷＨＯ総会での決定を前に、最終案を検討する専門家会議が３月に日本で開催される機会に、関係者によるセミナーを開催しました。

このセミナーについては米国の損害保険会社も関心を寄せており、内容についての問い合わせを受けています。

財団年史『２０年間のあゆみ』を発行

安田火災記念財団は、平成９年１０月１日に満２０周年を迎えました。財団の設立前史から２０年間の活動の全容を記載した記念誌、『安田火災記念財団２０年のあゆみ』がこのほど完成しました。

ご希望の方は財団事務局へご請求願います。

【寄付のお願い】

当財団では皆様からの寄付をお願いしています。

平成１０年１月から３月２０日までに、次の方々から寄付の申込をいただきました。厚く御礼申し上げます。

◎　寄付者名　（寄付日順、敬称略）

株式会社安田総合研究所	株式会社ユニサン
株式会社キャリアビューロー	小野利明
安田火災システム開発株式会社	安田火災長寿ライフサポート株式会社
安田火災マリンサービス株式会社	株式会社エアー・ハイテク・センター
財形信用保証株式会社	